施策の展開

1　マーケットインの視点で生産力を強化

2　「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

3　農林水産業の次代を担う「人財」を育成

4　持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

5　安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

○　令和7年度に表彰行事で受賞された方々

○　農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者

施策の展開
1 マーケットインの視点で生産力を強化

（生産技術の高度化と高設栽培の普及で「あまおう」の生産力を強化）

・県では、「あまおう」の生産量の維持・拡大を図るため、高品質な果実を安定して生産できる技術の確立や施設・機械の導入支援に取り組んでいます。
・令和７年度は、高い生産技術を有する農家の栽培・管理方法を調査し、高糖度で大玉の「あまおう」を生産するためのポイントを整理しました。
・また、一定の糖度基準を満たした果実を「博多あまおうプレミアム」として、都内の果実専門店等でＰＲや試験販売を行い、更なる需要の拡大を図りました。
・さらに、規模拡大を目指す生産者に対し、省力化・軽労化に資する高設栽培施設の整備を支援することにより、収益力の高い企業的経営への転換を後押ししました。



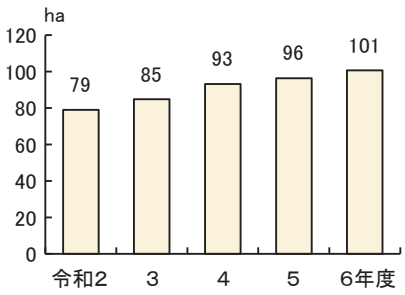
「博多あまおうプレミアム」


高設栽培施設

（「早味（はやみ）かん」の栽培面積が販売開始から 10 年目で 100ha に到達）

・県が開発したうんしゅうみかん「早味かん」は、県内の露地みかんの中で最も早い、９月下旬から出荷される極早生（ごくわせ）品種です。
・甘みと酸味のバランスが良く、じょうのう膜（薄皮）が薄くて食べやすいのが特長で、市場から高い評価を得ています。
・県では、平成 24 年の品種登録出願公表以降、生産者や関係機関と連携し、生産拡大や認知度向上を図ってきました。
・その結果、順調に栽培面積が拡大し、販売開始から 10 年目の令和 6 年度に 100ha に到達しました。


「早味かん」



「早味かん」栽培面積
資料：園芸振興課調べ

（県産酒米を原料とした酒造りを支援）

・本県は、60 を超える酒蔵を有する日本有数の酒どころです。原料には、主に「山田錦」や「夢一献」などの県産酒米が使用されており、県産酒の振興に向けて、その生産を維持していくことが不可欠です。
・一方で、近年、主食用米の取引価格が高騰していることを受け、相対的に収量が少なく手間のかかる酒米から主食用米に作付けを転換する動きがでてきています。
・酒米の作付けを維持するため、県では、酒蔵の県産酒米購入費の一部を支援しました。



酒米（山田錦）



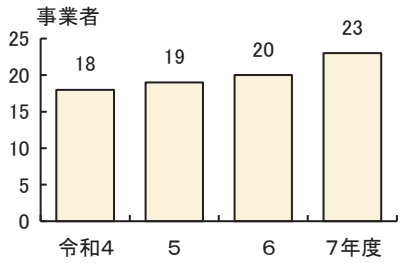
県産酒米を主原料とする県産酒

（急速冷凍技術を活用した新たな商品開発を支援し、首都圏でフェアを開催）

・県では、消費者ニーズに対応した農林水産物の生産を促進するため、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んでいます。
・水産分野では、令和７年度、漁業者と連携して冷凍水産物の製造販売に取り組む県内３事業者に対し、急速冷凍機の導入を支援するとともに、県内７事業者による商品開発の取組を支援しました。
・さらに、首都圏の 14 店舗の飲食店で、県産のアナゴやクエ、フグ類の冷凍商品を利用したメニューを提供するフェアを開催し、県産冷凍水産物の需要拡大を図りました。
・これらの取組により、出荷規格や出荷方法の見直しに取り組んだ事業者数は 23 事業者となりました。



フェアで提供された穴子黒糖天丼



出荷規格や出荷方法の見直しに取り組む事業者数（累計）

資料：園芸振興課、畜産課、水産振興課調べ

（農業ＤＸの実現に向け、スマート農業と農業ＤＸ専門人材の育成を推進）

・県では、ロボット技術やＡＩなどの先進技術を活用して、省力化や生産性向上を図るスマート農業の推進とスマート農業技術を活用できる人材の育成に取り組んでいます。

・令和７年度は、「農業ＤＸ推進フォーラム」を開催し、水田農業における最新のスマート農業技術を紹介したほか、県内外の先進事例を通じて具体的な導入効果について説明を行い、生産者や市町村、ＪＡなどの関係者 72 人が農業ＤＸに対する知見を深めました。

・また、スマート農業機械から収集したデータを分析し、産地全体の更なる収益向上や作業の省力化に貢献する「農業ＤＸ専門人材」を育成しており、普及指導員及び営農指導員のべ 116 人に対し、専門家によるスマート農業機器の操作方法等を学ぶことができる研修会や先進地視察を開催し、知識及び技術力の向上を図りました。

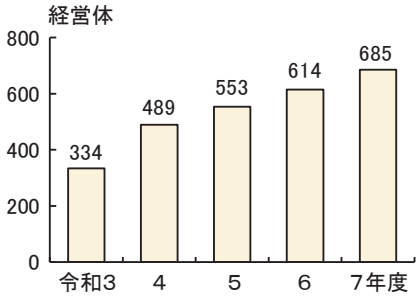
・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う農業経営体数は、前年度に比べ 71 経営体増加し、685 経営体となりました。



農業ＤＸ推進フォーラム



農業ＤＸ専門人材育成研修



デジタルデータを活用した
経営を行う農業経営体数（累計）

資料：園芸振興課、水田農業振興課、畜産課調べ

（ＩＣＴに対応できる人材育成でスマート林業を推進）

・県では、森林作業の効率化や省力化、さらには収益性の向上を図るため、森林管理に地理空間情報や森林資源情報などのデジタルデータを活用するスマート林業を推進しています。

・令和７年度は、先端技術に対応できる人材育成のための「林業ＩＣＴ人材育成研修」や、植栽作業の効率化に向けた「林業用ドローンオペレーター育成研修」を開催しました。

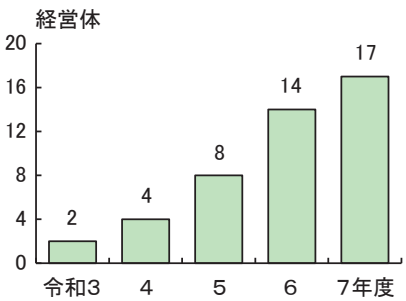
・また、ＩＣＴ高性能林業機械※の導入による生産性や収益性の向上効果を検証するため、現地実証を実施しました。

・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う林業経営体数は、前年度に比べ３経営体増加し、17 経営体となりました。

※ＩＣＴ高性能林業機械：丸太を収益が最大になる長さに自動で伐り分けることができる林業機械。



ICT 高性能林業機械
現地実証



デジタルデータを活用した
経営を行う林業経営体数（累計）

資料：林業振興課調べ

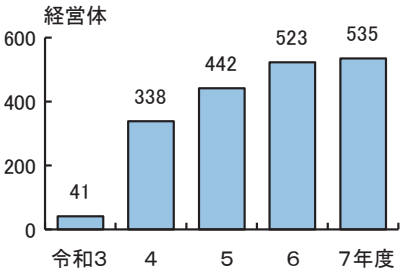
（豊前海でＩＣＴを活用した海況予測の取組を推進）

・豊前海では、近年の気候変動により貧酸素水塊※の発生期間が長期化しており、小型底びき網や刺網などの操業に悪影響を与えることがあります。
・そこで県では、令和７年度から、貧酸素水塊を見える化し、操業の効率化を図るため、海況予測システムの開発に取り組んでいます。
・また、県内の３海区においては、科学的なデータを基にした効率的な操業や養殖を推進するため、海区の特徴に応じた海況情報を、インターネットを通じて漁業者に配信しています。
・これらの取組により、デジタルデータを活用した経営を行う漁業経営体数は、前年度に比べ 12 経営体増加し、535 経営体となりました。

※貧酸素水塊：豪雨や猛暑により発生する、海中の酸素濃度が低下した水塊。



システム開発に必要な
水温等のデータ収集作業



デジタルデータを活用した
経営を行う漁業経営体数（累計）

資料：水産振興課調べ

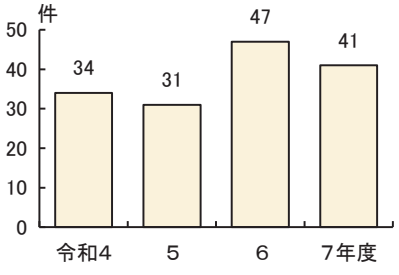
（農地の大区画化・集約化により水田農業の生産性が向上）

・県では、水田農業の更なる生産性向上に向け、畦畔（けいはん）除去※1や均平（きんぺい）作業※2といった簡易な基盤整備による農地の大区画化や、農地の集積・集約化を推進しています。
・令和７年度の大区画化・集約化に向けた取組は、10 市町村 32 地区において、41 件となっています。
・なかでも、福津市塩浜（しおはま）地区など５地区においては、畦畔除去により、１区画の面積が１ha を超える大区画化を実現しており、機械の大型化やスマート農業機械の導入が行われ、生産の効率化が図られています。

※１　畦畔除去：農地の効率的な利用を促進するため、田んぼの境界線である畦畔を取り除くこと。
※２　均平作業：農地全体に水が均等に行き渡り、ムラなく作物が育つよう農地の高低差をなくし、均一で平らに整えること。



畦畔除去による区画拡大



農地の大区画化・集約化の取組件数※

資料：水田農業振興課調べ

※概ね 50ａ以上の大区画化
または１ha 以上の団地形成の件数

（地区外からの農家の参入による農地の集積・集約化を実現）

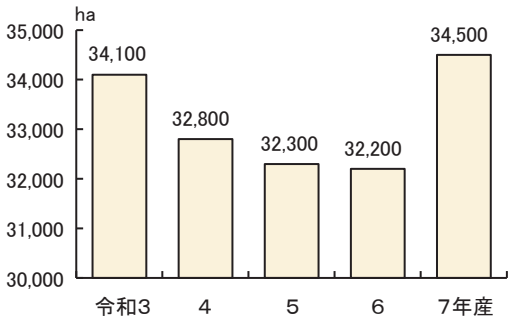
・県では、農地中間管理機構として指定を受けている公益財団法人福岡県農業振興推進機構に「農地利用調整戦略室」を設置し、農地の大区画化や暗渠（あんきょ）排水といった条件整備を行うことで、地区外から農業法人を呼び込み、農地の集積・集約化を加速してきました。
・令和７年度までに、朝倉市の烏集院（うすのいん）地区と杷木久喜宮（くぐみや）地区において、地区外から７つの農業法人等が新たに参入し、野菜栽培を開始しました。
・これにより、地区内の約 43ha の農地のうち、７割以上の農地が集積されました。
・さらに、１ha 規模に集約された農地が 18ha 確保され、先進的な施設園芸や露地野菜の生産など、新たな営農が展開されています。


農業法人が設置した農業用ハウス

トピック

○ 福岡県産米の作付面積が７年ぶりに拡大

・県と農業団体で構成する福岡県水田農業推進協議会では、県産米の需要拡大や米の安定供給に向け、令和７年産主食用米の作付面積を、国の生産目標の配分が廃止された平成 30 年以降初めて拡大する計画としました。
・その後、県、関係団体と連携して、作付拡大を推進した結果、７年産主食用米の作付面積は、前年に比べ 2,300ha 増加し、34,500ha となりました。
・また、県では、ＪＡ全農ふくれんと連携し、米づくりの取組やお米を食べることの大切さを伝えるＣＭを作成・放映し、県産米の魅力を発信しました。
・今後も米を安定的に供給していくためには、生産コストに見合った価格形成が図られるとともに、需要に応じた生産を継続し、持続可能な生産体制を維持していくことが重要です。



主食用米の作付面積
資料：水田農業振興課調べ



お米を食べることの大切さを伝えるCM

（県内各地で共同利用施設の統合・高機能化が進む）

・農産物の集荷や調製、出荷を担い、地域農業を支えてきた共同利用施設では、老朽化の進行により、維持管理費が増加しており、利用する農業者の負担増が課題となっています。
・そこで、県では、農業者の負担軽減を図るため、国の事業を活用しながら、施設の再編統合や高機能化を支援しています。
・令和７年度は、ＪＡむなかたのキャベツ集出荷貯蔵施設と、ＪＡふくおか八女のイチゴパッケージセンターの２か所で整備を行いました。
・ＪＡむなかたでは、予冷施設を改修し、鮮度保持の能力が向上したことで、高品質なキャベツの長期安定出荷が可能となりました。また、ＪＡふくおか八女では、外観評価システムを導入し、イチゴの選果精度が向上したことで、品質のバラつきが抑えられ、パック詰め作業の省力化につながりました。



キャベツ集出荷貯蔵施設



外観評価システム

トピック

○ カントリーエレベーターの再編統合が進む

・県では、国の事業等を活用し、ＪＡ柳川管内の蒲池昭代（かまちしょうだい）カントリーエレベーターを東部地区カントリーエレベーターに再編統合する取組を支援しました。
・新たに整備された東部地区カントリーエレベーターには、搬入前後の車両の重量差から荷受け量を測定するトラックスケールや、高性能の色彩選別機が導入されています。
・今後は、米・麦の荷受けにかかる待機時間の大幅な削減や実需者が求める高品質な米・麦の安定生産・安定供給が期待されます。



東部地区カントリーエレベーター

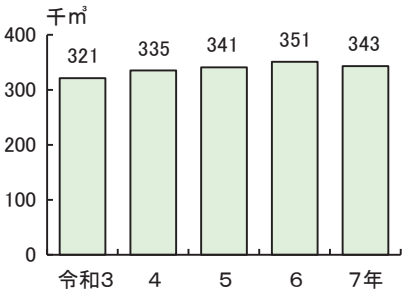
（県産木材の生産量は 343 千㎥とほぼ横ばい）

・県では、県産木材の供給力強化と資源の循環利用を図るため、主伐※を推進しています。
・令和７年は、主伐経費への助成や高性能林業機械の導入支援などにより、多くの事業体で増産体制をとりました。
・しかし、建築資材の高騰等を背景に、住宅着工戸数が３年連続で減少したことから、原木需要が伸びなやみ、原木生産量は、前年並みの 343 千㎥となりました。

※主伐：一定の林齢に生育した立木を材木として販売するために伐採すること。



主伐による原木生産



原木生産量

資料：林業振興課調べ

（成長や形質が優れたスギ特定苗木の確保を推進）

・県では、利用期を迎えた人工林において主伐や再造林を推進し、県産木材の供給力強化を図っています。
・再造林の推進にあたり、国が指定した、特定母樹と呼ばれる、成長や形質が特に優れた樹木から採穂・育成された特定苗木の増産に取り組んでいます。
・令和７年度は、特定母樹であることが見込まれる親木に対し、品種を特定するためのＤＮＡ解析を実施し、新たに 419 本の特定母樹を確保しました。
・今後、特定苗木の植栽が進むことで、下刈り※回数の削減による管理コストの縮減や、伐採サイクルの短縮による収益性の向上が期待されます。

※下刈り：植栽した苗木の生長が阻害されないよう、周辺の雑草木を刈取る作業。一般的には植栽後、４～５年間継続して実施。



スギ特定苗木（コンテナ苗）



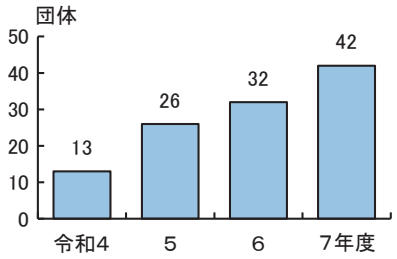
DNAサンプル採取

（有明海でトラフグ種苗の放流場所を見直す）

・漁業者は、水産資源の持続的な利用を図るため、自主的な資源管理に取り組んでいます。また、水産資源は漁場環境や漁獲状況によって変動するため、状況の変化に応じ、定期的に管理方法の見直しを行っています。

・こうした中、令和７年度は、県の指導のもと、新たに 10 団体が休漁や禁漁区の設定といった資源管理の方法を見直しました。

・また、福岡県ふぐ延縄漁業連絡協議会では、トラフグの種苗放流効果を高めるため、種苗の放流場所を有明海の湾央部から湾奥部に見直しました。



資源管理措置の見直しに取り組む団体数（累計）

資料：水産振興課調べ



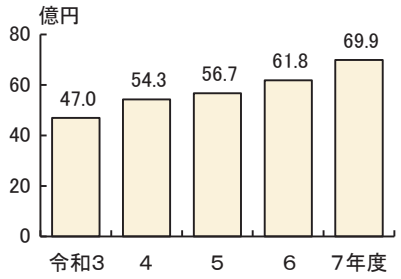
トラフグ種苗の放流

2 施策の展開 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進

（農林水産物の輸出額は 69.9 億円で過去最高を更新）

・県では、県産農林水産物の海外への販路拡大及び海外市場でのブランド力強化を図るため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制構築に取り組んでいます。

・令和７年度は、欧州向け八女茶の需要が増加したことにより県産農林水産物の輸出額は前年比約 13.2%、8.2 億円増の 69.9 億円となり、過去最高を更新しました。



県産農林水産物の輸出額

資料：輸出促進課調べ

（欧米での八女茶の輸出拡大に向け、フェアやサロンを開催）

・県では、八女茶の更なる輸出拡大を図るため、海外の一流シェフや飲食店と連携し、八女茶の魅力を発信するための取組を推進しています。

・令和７年度は、この一環として、米国と英国からバイヤーやレストラン関係者等を産地に招へいし、生産者のこだわりや八女茶の歴史への理解を深めてもらうための産地視察を実施しました。

・また、米国・ニューヨークの高級レストランにおいて、招へいしたバイヤー等と連携し、八女茶と食事のペアリングメニューを提供する「八女茶フェア」を実施するとともに、茶専門店において八女茶の歴史や淹れ方を伝授する「八女茶サロン」を開催しました。

・さらに、英国・ロンドンでは、高級レストランにおいて、飲食店関係者などの実需者向けに八女茶と食事のペアリング試食会を開催しました。



英国のバイヤーによる産地視察



ニューヨークでの「八女茶フェア」

（農林業総合試験場がカキ新品種「陽秋（ようしゅう）」を開発）

・農林業総合試験場が開発したカキ新品種「陽秋」の品種登録出願が、令和７年８月 25 日に受理され、同年 12 月 16 日に品種登録出願公表が行われました。

・本品種は、本県の早生カキの主要品種「西村早生（にしむらわせ）」と比べ、果汁が多く、食味や色味に優れ、糖度も高いのが特長です。

・また、「西村早生」が不完全甘ガキであるのに対し、本品種は完全甘ガキであるため、渋果の廃棄がなく渋果判定も不要なことから、省力化が期待できます。

・今後は、10 年度の品種登録を経て、13 年度秋の市場デビューを予定しています。



結実した「陽秋」



「陽秋」の外観および断面

トピック

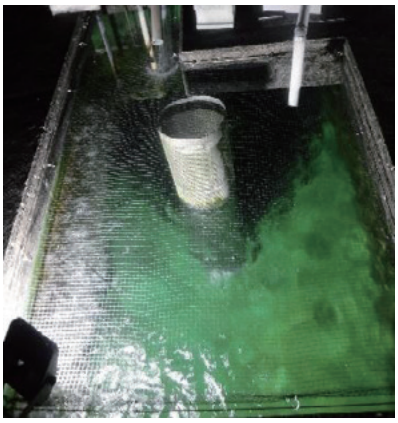
○ 照度管理によるアユの成熟抑制技術を開発

・アユは、夏から秋にかけて、日照時間が短くなることで成熟が進み、通常 10 月頃から産卵が始まります。

・しかし、近年、10 月上旬は河川や海の水温が高く、稚魚が生残しにくい環境になっています。

・そこで、県では人工照明を用いて、アユの成熟を１～1.5 か月遅らせ、稚魚の生残に適した低水温時期に産卵させる技術を開発しました。

・令和７年度は、この技術を活用し、成熟を遅らせた親魚の試験放流を開始しました。



成熟抑制試験水槽

（生産者の「あまおう」ブランド保護に関する意識が向上）

・令和７年度に「あまおう（品種名：福岡Ｓ６号）」の生産者を対象とした、「あまおう」ブランドの保護に関する研修会を実施しました。
・この研修会では、「福岡Ｓ６号」の育成者権が消滅した７年１月以降も、ＪＡ全農が商標権を継続して保持することで「あまおう」ブランドの保護が可能となるスキームについて、説明しました。
・また、「あまおう」ブランドの保護に関する関係機関の取組や、苗が県外へ流出した際の影響等についても周知しました。
・研修会は県内各地で計７回実施し、参加した生産者からは、「育成者権が切れた後の『あまおう』ブランドの保護について理解を深めることができた」や、「ブランドを守るためには、生産者一人一人が苗を守る意識を高く持つことが重要だ」等の声が聞かれました。



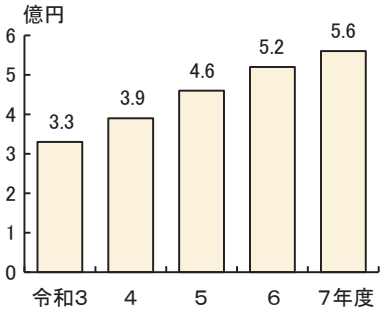
研修会で熱心に話を聞く生産者

（県産食材の取扱高が５億６千万円に拡大）

・県では、東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランに対し、県産農林水産物のＰＲ活動を展開しています。
・令和７年度は、外食事業者の産地招へいやサンプル提供などを通じて、福岡フェアの開催を積極的に働きかけ、生産者の新規取引を支援しました。
・また、多くの外食事業者や小売店とのネットワークを持つ首都圏の卸売事業者と連携し、県産食材の新たな販路開拓にも取り組みました。
・特に、県を代表するブランドいちご「あまおう」については、２月上旬から１か月の期間、首都圏の有名料理店 27 店舗で「あまおうフェア」を開催し、消費者や外食事業者から高い評価を受けました。
・これらの取組により、福岡フェア等における県産食材の取扱高は前年度７％増の５億６千万円となりました。



「あまおうフェア」提供メニュー



福岡フェア等における県産食材の取扱高
資料：福岡の食販売促進課調べ

（多くの人で賑わうイベントで県産農林水産物をＰＲ）

・県では、関係団体で構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会を通じて、県産農林水産物の認知度向上とブランド化を推進するため、イベントや販売会などのＰＲ活動を実施しています。
・令和７年７月から８月には、ナシ「玉水（ぎょくすい）」のプロモーションイベントを福岡市内の商業施設で開催しました。
・また、７年 10 月には、販売開始 10 周年を迎えた「早味（はやみ）かん」やブランド立ち上げから 20 周年を迎えた「博多和牛」をＰＲするため、「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」を開催しました。
・さらに、８年２月には、県営天神中央公園で「ふくおか『あまおう』マルシェ」を開催しました。
・このマルシェでは、「あまおう」の配布や県産農林水産物を使用した料理・スイーツの販売を行いました。また、イベント会場に「八女電照菊」をはじめとした県産の花を使用したフラワーフォトスポットを設置し、来場者に県産花きの魅力を発信しました。


「玉水」のプロモーションイベント


「博多和牛×ふくおかごちそうマルシェ in 博多駅」

トピック

○ 『食の王国・福岡』ガストロノミーセミナーを開催し、機運を醸成

・県では、『食の王国・福岡』を掲げ、食と自然・歴史文化を楽しむ「ガストロノミーツーリズム」を推進しています。
・この一環として、令和８年２月２日、福岡市内で、県内の飲食事業者等を対象とする「『食の王国・福岡』ガストロノミーセミナー」を開催しました。
・フランス料理界から三國清三（みくにきよみ）氏と和食界から笹岡隆次（ささおかたかつぐ）氏の２人のトップシェフが、「特鮮本鰆」「福岡有明のり」「鐘崎天然ふく」「はかた地どり」「博多和牛」の産地視察を行い、県産食材と県産酒のマリアージュによるガストロノミーメニューを開発し、同メニューの調理実演等を行いました。
・参加者からは「地元の食材への愛が深まり、料理に活かす色々なヒントもいただいた」など、ガストロノミーの機運の高まりが感じられる意見が多く寄せられました。


セミナーで提供した料理と県産酒


「鐘崎天然ふく」の産地視察

（「八女抹茶」の魅力や新たな楽しみ方をＰＲ）

・「八女抹茶」の認知度向上及び消費拡大を図るため、首都圏をはじめとする全国の飲食店 54 店舗において、令和８年１月 10 日から２月 14 日までの間、「八女抹茶フェア」を開催しました。

・また、同時開催で、東京のバー４店舗では、「八女抹茶」を使用したアルコールドリンクが販売されるなど、新たな楽しみ方の提案にも繋がりました。

・商品を購入したお客様からは「まろやかな甘みが感じられて、抹茶が初めてでも楽しめる」、「抹茶＝苦い、というイメージを覆す味だった」といった好評の声が寄せられました。



首都圏で販売された商品例

トピック

○ 県産農林水産物のさらなるＰＲへ！新旧「福岡うまかもん大使」がバトンを繋ぐ

・福岡県農林水産物ブランド化推進協議会は、県内外で開催されるイベントで美味しい福岡の「うまかもん」をＰＲする役割を担う、福岡県農林水産物キャンペーンスタッフ「福岡うまかもん大使」を任命しています。

・令和８年３月をもって２人の大使が任期満了となったため、「ふくおか『あまおう』マルシェ」のオープニングセレモニーの中で、これまでの活動の功績を称え、感謝状と花束を贈呈しました。

・また、同セレモニーでは、８年４月に、新たに任命された「福岡うまかもん大使」３人から今後のＰＲ活動に向けた意気込みが力強く語られました。


感謝状の授与


新旧「福岡うまかもん大使」

（「ふくおかの魚フェア」で県産水産物をＰＲ）

・県では、平成 29 年度から、「ふくおかの地魚応援の店」で県産水産物を使ったメニューを提供する「ふくおかの魚フェア」を開催しています。
・令和７年度は、「福岡有明のり」と豊前海のハモを対象に、それぞれの産地の応援の店において特別メニューを提供するフェアを開催しました。
・また、福岡都市圏では、ツール・ド・九州や大相撲九州場所といった大きなイベントに併せ、フェア情報を多言語化し、インバウンド客層への販路拡大に向けて県産水産物の魅力を発信しました。
・飲食店からは、「売り上げが伸びたので、今回の特別メニューを定番化したい」との声や、お客様からは、「面白い企画なので、また食べに行きたい」といった好評の声が寄せられました。



「福岡有明のりフェア」メニュー（海苔のラーメン）



多言語でのフェアの PR

トピック

○ 大阪・関西万博で『食の王国・福岡』の魅力を発信

・令和７年に開催された 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、９月３日から５日までの３日間、「九州の宝を世界へ～Treasure Island・KYUSHU～」をコンセプトに九州７県で合同出展を行いました。
・本県は『食の王国・福岡』をテーマに、県産農林水産物を使用したお弁当や加工品の販売、「八女伝統本玉露」の水出し茶の試飲などを行うブースを出展しました。
・特に、ミシュランで星を獲得した福山剛氏が監修し、県自慢の食材を使用したお弁当「ふくおかプレミアム BOX」は、連日行列ができ完売となるなど、好評を博しました。
・さらに、服部知事自らがブースに立ち、「とよみつひめ」や「福岡有明のり」等の県産食材や県産酒の試食・試飲を通じて、福岡の食の魅力を直接ＰＲしました。
・会場には、３日間で約４万７千人が来場し、一時入場制限が行われるほどの賑わいとなり、全国、そして世界に『食の王国・福岡』の魅力を発信しました。



農林水産加工品の販売



「八女伝統本玉露」の試飲



ふくおかプレミアム BOX



服部知事による県産酒の試飲提供

（ワンコインで気軽に県産花きを楽しみ、暮らしを華やかに）

・県では、県産花きの消費拡大を図るため、県産花きのＰＲに取り組んでいます。
・令和７年度は、若い世代が気軽に花を購入し、花に親しんでもらえるよう、500 円で県産花きを楽しめる花束「ワンコインブーケ」の販売会を年７回、延べ 12 日間、ＪＲ博多駅前広場や福岡市内の商業施設などで開催しました。
・販売会は大変好評で、購入者からは、「定期的に販売イベントを開催してほしい」、「暮らしが華やかになりました」といった声が寄せられました。
・また、インフルエンサーによる花の美しさを引き立てる魅力的なＳＮＳ投稿を通じ、県産花きが身近にある暮らしを提案しました。


ワンコインブーケ


商業施設での販売会

トピック

○ 東京銀座で「あまおうプレミアムレセプション」を開催し、魅力を発信

・いちごの品種間競争が激化する中で、「あまおう」の魅力を一層強く発信するため、令和８年１月、東京銀座の複合型商業施設において、多数のトップシェフや市場関係者、マスメディアを迎え、「あまおうプレミアムレセプション」を開催しました。
・県と生産者が連携し「あまおう」のプロモーションを実施したほか、トップシェフが登壇し、「あまおう」の魅力や、その魅力をさらに引き出す調理方法についてトークセッションを行いました。
・また、新たな取組として、優れた外観と一定以上の糖度基準を満たした「博多あまおうプレミアム」がお披露目され、参加者に試食提供されました。
・このレセプションの模様は、多数のテレビや新聞、情報誌などの各種メディアで取り上げられ、「あまおう」の魅力を全国に発信する機会となりました。


「博多あまおうプレミアム」のお披露目


レセプションで提供された「あまおう」メニュー

（竹林の保全や整備につながる県産メンマの生産振興と販路拡大の取組を実施）

・たけのこ生産者の高齢化等により、竹林の適切な維持管理が困難となる中、メンマ製造者が原料となる幼竹を採取し、不要な竹を伐採することは、竹林の整備や保全につながる取組として期待されています。
・そこで、県では令和７年度に、原料を確保するための竹林を探しているメンマ製造者と、たけのこ生産者のマッチング会を八女市で開催し、３件がマッチングしました。
・また、メンマ製造者を対象に、たけのこ生産林における適切な幼竹採取方法や竹伐採方法などの技術研修を実施しました。
・さらに、県産メンマの振興を図るため、生産に必要な機械や器具の導入を支援するとともに、販路拡大に向けて、関東地方で開催された大型商談会である「スーパーマーケット・トレードショー2026」への出展を支援し、新たな取引につながりました。


たけのこ生産技術の研修


「スーパーマーケット・
トレードショー2026」への出展

トピック

○ 福岡県の日本酒が国の地理的表示（ＧＩ）に指定

・福岡県の日本酒は、県内各地の山地から流れる、良質で清冽（せいれつ）※1な水と気候により、米をよく溶かす力強い麹が育まれ、低温でゆっくり丁寧に発酵をさせる伝統的な醸造法があいまって、甘辛い郷土料理に寄り添うように進化し、馥郁（ふくいく）※2たる香りを持ち旨味に富んでいます。
・この特性や製法などが評価され、日本酒の日である令和７年 10 月１日に、福岡県の日本酒が「酒類の地理的表示（ＧＩ※3）」に新たに指定されました。
・今回の指定により、県産酒のブランド力向上や輸出促進などが期待されることから、県では、これを契機として、さらなる消費拡大を図っていきます。

※１　清冽：澄み切ってきれいなこと。
※２　馥郁：芳醇で豊かなさま。
※３　ＧＩ：Geographical Indication の略。その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する国の制度。

ＧＩ福岡ロゴマーク


福岡県酒造組合による知事報告

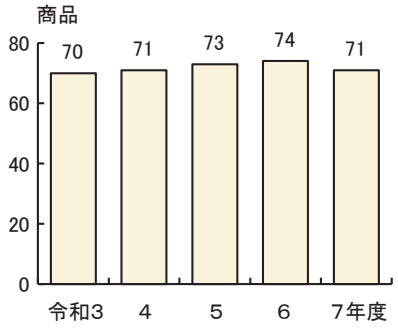
（大規模商談会への出展支援で 71 点の６次化商品が商談成立）

・県では、６次化商品※の販路拡大を進めるため、百貨店やスーパーのバイヤーが参加する大規模商談会への県内事業者の出展を積極的に支援しています。
・令和７年度は、福岡市で開催された「Food EXPO Kyushu 2025」や、首都圏での「アグリフード EXPO 東京 2025」、「スーパーマーケット・トレードショー2026」への出展支援に加え、東京の商業施設で開催した「福岡県６次化商品ＰＲ販売会」に併せて、バイヤーとの商談を実施しました。
・また、６次化商品の付加価値向上とＰＲを目的とした「ふくおか６次化商品セレクション」には、農林漁業者や高校から計 64 点の応募がありました。厳正な審査の結果、11 点が県知事賞をはじめとする各賞を受賞し、「ＤＯＣＯＲＥ（どぉこれ）ふくおか商工会ショップ」でＰＲ販売されました。
・これらの取組により、71 商品の商談が成立しました。

※６次化商品：１次産業である農林漁業と２次産業（加工業）、３次産業（流通・販売）が連携し、地域資源を活用することで、新たな価値を生み出す商品。



「アグリフード EXPO 東京 2025」



商談が成立した６次化商品数
資料：園芸振興課調べ

トピック

○ 「博多和牛」20 周年記念交流会が開催され、生産者が一致団結

・県産ブランド牛肉「博多和牛」は、令和７年度にブランド誕生から 20 周年を迎えました。
・これを契機に、更なる認知度向上・販路拡大を図るため、７年 10 月に、「博多和牛」の生産者と流通販売業者の交流会を開催しました。
・交流会では、20 年の歴史を振り返るとともに、西鉄ホテルズのシェフによる「博多和牛」を使用した料理が参加者に振舞われ、「博多和牛」の魅力や美味しさが再認識されました。
・また、流通販売業者からは「博多和牛」への大きな期待が寄せられ、生産者の生産意欲が高まる貴重な機会となりました。



「博多和牛」生産者一同



「博多和牛」を使用した料理

（「空とぶ 博多あまおう」が本格始動！）

・県では、県産青果物を鮮度が高い状態で首都圏の消費者にお届けするとともに、ドライバー不足等が懸念される「物流の 2024 年問題」に対応するため、ＪＡ全農ふくれんと連携し、新たな輸送体系の構築に取り組んでいます。
・この一環として「あまおう」の空輸に取り組んでおり、令和６年度には、試験空輸、７年度には、首都圏市場へ数量限定で定期的に空輸しました。
・空輸された「あまおう」は、鮮度の高さを付加価値として「空とぶ 博多あまおう」の名称で、首都圏の量販店や青果店に設けられた特設販売ブースにおいてＰＲ販売が行われました。



航空機に積み込まれる「あまおう」


特設販売ブース

トピック

○ 街頭啓発とテレビ番組で価格転嫁の重要性を発信

・近年、国際情勢の悪化や円安の進行などにより、肥料や飼料、燃料などの価格が高騰し、農林水産物の生産コストが増加しています。
・こうした中、農林水産物が生産コストを踏まえた適正な価格で取引されることは、農林漁業者の経営安定、ひいては持続可能な農林水産業の実現につながります。
・そのため、県では消費者の理解を醸成し、価格転嫁が進みやすい環境づくりに取り組んでいます。
・この取組の一環として、令和７年度は、資材価格高騰や価格転嫁が進んでいない現状などを分かりやすくまとめたチラシを配布する街頭啓発活動を福岡市天神で実施し、幅広い年代の消費者に価格転嫁の重要性を直接呼びかけました。
・さらに、６年度に引き続き、ＪＡグループ福岡と連携し、花き、米などの生産現場の様子や生産コストの増加による経営の厳しさ、それに負けない農林漁業者の熱意などを伝えるテレビ番組を放映しました。

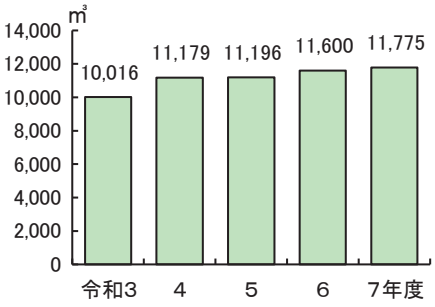


街頭啓発活動で配布した
チラシ（表紙）

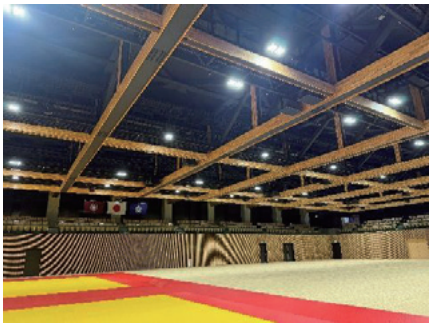

テレビ番組の撮影

（公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進）

・県では、県産木材の需要拡大を図るため「福岡県内の建築物等における木材の利用の促進に関する方針」を策定し、公共施設及び民間施設の木造・木質化を促進しています。
・令和７年度は、京築児童相談所の木造化や福岡武道館の木質化を行い、さらに、市町村においても、照葉北公民館・老人いこいの家（福岡市）をはじめとする公共施設で木造・木質化が進みました。
・これらの取組により、７年度の公共施設等における木材利用量は 11,775 ㎥となりました。
・また、商業ビルやオフィスビルなどの民間施設の木造化を進めるため、中大規模の木造建築物の設計が可能な建築士の育成にも取り組むとともに、関係事業者で構成される協議会による県産木材の供給体制づくりを支援しました。



公共建築物等における木材利用量
資料：林業振興課調べ


木質化された福岡武道館

（県有施設等で県産木材ＣＬＴの利用が進む）

・カーボンニュートラルの実現に貢献する木材利用への関心が高まる中、県では、中高層建築物での需要が見込まれるＣＬＴ※への県産木材の利用拡大に取り組んでいます。
・令和７年度は、これまで県外のＣＬＴ製造工場まで丸太のまま運搬していた木材を、県内の製材工場で一次加工した製材品に変更することにより、流通経費が縮減できることを実証しました。
・また、実証事業で製造した県産木材ＣＬＴが、「福岡県警察篠栗合同庁舎」や「ワンヘルスの森 四王寺」公衆トイレ、福岡市内の宿泊施設などの建築物に利用されました。
・さらに、ビル建築を検討する施主、ゼネコン、デベロッパー等を対象に「福岡県木造建築フォーラム 2026」を開催し、高層ビルにおける木材やＣＬＴの利用事例の紹介、パネルディスカッションによる情報発信を行いました。


ＣＬＴ（直交集成板）


福岡県木造建築フォーラム 2026

※ＣＬＴ：Cross Laminated Timber の略で、木の板を繊維方向が直角に交わるよう重ねて接着したパネル。厚みが確保できるため、断熱性や耐震性に優れる。

施策の展開
3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成

（「匠の技」を新規就農者へ伝承）

・県では、本県を代表するブランドいちご「あまおう」や、かんきつ類、かき、ぶどう等の農業者のうち、特に高い生産技術を有した熟練農業者を『匠』として認定しています。
・さらに、その「匠の技」を途切れさせることなく、新規就農者へ伝承し、就農初期から高品質・高収量生産を実現するため、様々な取組を行っています。
・例えば、『匠』の作業時の目線を可視化できる「アイカメラ」を新規就農者の指導時に活用し、指導の質向上に取り組んでいます。『匠』からは、「経験が浅い新規就農者が作業動画を繰り返し確認できるため、着実な技術習得につながる」、新規就農者からは、「『匠』の目線だけでなく、音声も含んだ動画となっているため、より分かりやすかった」といった好評の声が寄せられました。


アイカメラによる視点を
可視化した作業動画


作業動画を活用した講習会

トピック

○ 株式会社フルトリエ（久留米市）が第 27 回全国果樹技術・経営コンクールで農林水産大臣賞を受賞

・株式会社フルトリエ（代表取締役中村美沙（なかむらみさ）氏）が第 27 回全国果樹技術・経営コンクールにおいて、最高位の農林水産大臣賞を受賞しました。
・代表取締役の中村氏は、平成 29 年に就農後、なしの単一品目経営から、ぶどうやいちごを組み合わせた複合経営に転換し、観光農園を開設しました。さらに、平成 30 年には直売所やカフェを新設し、令和４年に株式会社フルトリエを立ち上げました。

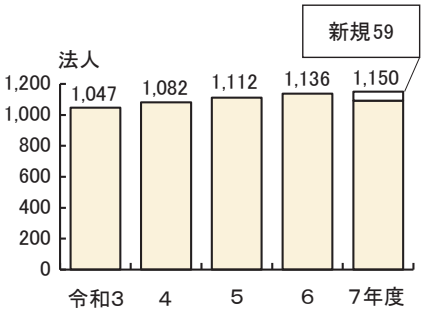


農林水産大臣賞を受賞された代表取締役の
中村美沙氏（右）と取締役の中村裕氏

・同社では、誰もが楽しめる観光農園を目指し、車いすの方やこどもも収穫できるよう、２段式のいちご高設栽培を取り入れ、通路を広く設けるなどのバリアフリー化や、子育て世代のスタッフが働きやすいように、託児スペースの設置や育児休業の導入など職場環境づくりにも取り組まれています。
・こうした優れた取組が高く評価され、今回の受賞につながりました。

（研修や経営支援によりトップランナーを育成）

・県では、経営発展に意欲のある農業経営者を対象に、リカレント教育として企業管理や人材育成、スマート農業技術等の実践的な課題解決手法を学ぶ「ふくおか農業トップランナーキャリアアップ講座」を実施しています。
・令和７年度は、これらの取組に加えて、経営上必要な意思決定をゲーム形式で疑似体験できるマネジメント戦略研修を実施し、会計・財務や経営判断のスキルをより実践的に学んでもらいました。
・さらに、各普及指導センターでは、農業者に対し、経営分析に基づく助言を行うとともに、相談内容に応じて税理士や社会保険労務士といった専門家を派遣し、法人化へのステップアップを支援しました。
・これらの取組により、７年度の新規農業法人数は、59 法人となりました。



農業法人数
資料：経営技術支援課調べ


ふくおか農業トップランナー
キャリアアップ講座

（中規模農業者から「企業型経営体」への転換を後押し）

・県では、令和７年度から新たに他の産業と同じように企業マインドを持って、経営面積の拡大や生産性の向上に取り組む意欲ある経営者を「企業型経営体」として育成しています。
・具体的には中規模農業者等から「企業型経営体」への転換を後押しするため、経営判断能力を高める研修に加え、規模拡大、生産性向上に必要な機械・施設の導入を集中的に支援しています。
・７年度は、46 経営体が経営判断能力向上研修を受講し、うち 30 経営体が経営計画の達成に必要な機械・施設を導入し、経営発展につながりました。


経営判断能力向上研修

（新たな担い手が働ける機会創出のため、ノリ養殖業者の法人化を促進）

・家族経営が大半を占める有明海のノリ養殖業において、今後担い手を確保していくためには、就業希望者の受け皿となる法人化を進めることが重要です。
・このため、県では福岡有明海漁業協同組合連合会が行うノリ養殖業者を対象とした法人化個別相談会やアドバイザー派遣事業を支援しています。
・令和７年度は、福岡県有明海水産会館で 10 月に２回の個別相談会を実施し、延べ 31 人に法人化のメリットや手続きなどについて説明しました。加えて、法人化を検討するノリ養殖業者には、経営体の規模や経営状況に合わせて、電話相談や自宅訪問等による具体的な助言を継続的に実施した結果、新たに６経営体が法人化しました。



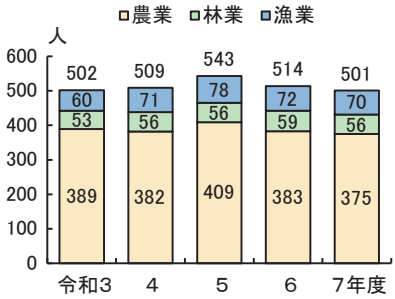
個別相談会

（新規就業者数は９年連続で 500 人を突破）

・県では、新規就業希望者が農林漁業への理解を深め、円滑に就業できるよう、就業セミナーや相談会などを開催しています。
・令和７年度は、農業分野では、より多くの就農希望者に対応するため、県単独で対面とオンラインを併用した就農相談会を２回実施し、県内外から計 129 人が参加しました。
・林業分野では、新規就業希望者を対象に実際の伐採作業などを間近で見ていただく現場見学会を実施しました。さらに、県内の高校生を対象に、チェーンソーを用いた伐倒作業などを体験する現場研修を実施し、将来の新規就農希望者を増やす取組も行いました。
・漁業分野では、福岡市内で開催された、国主催の「漁業就業支援フェア」において、漁業者団体や県が参加し、来場者に県内の沿岸漁業について紹介しました。
・これらの取組により、７年度の新規就業者数は 501 人となり、９年連続で 500 人を超えました。
・内訳としては、農業では自営就農が 174 人、雇用就農が 201 人で計 375 人、林業では森林組合や民間事業体への就業で計 56 人、漁業ではノリの養殖業や釣り漁業などで計 70 人となっています。



就農相談会



新規就業者数

資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

（雇用就農希望者の定着に向け、トライアル就農を実施）

・近年、雇用就農者は増加傾向にあり、県農業の多様な担い手の一員として、重要な役割を担っています。
・一方で、一度就農したものの、就農前に抱いていたイメージとの相違等から、早期離職するケースもみられます。
・県では、このような雇用就農のミスマッチを防ぐため、就農前に、短期間、実際に就農する「トライアル就農（お試し就農）」の取組を実施しています。
・令和７年度は農業への適性を見分けるため、農業法人において、農作業体験会を実施しました。
・この取組により、５～７年度の間に 35 人が、雇用就農しました。


トライアル就農

（先輩農業者のメッセージを県ホームページに掲載）

・県では、就農希望者に向けて、「農業せんね！福岡で」のホームページを運営し、就農の手引きや相談窓口、各種支援制度など就農時に役立つ情報を発信しています。
・令和７年度は、「先輩農業者からのメッセージ」欄を新たに追加し、就農希望者が就農後の姿を具体的にイメージし、農業をより身近に感じることができるようになりました。
・今後も、先輩農業者のパワーを借りて、農業の魅力を発信していきます。



メッセージ動画

（福岡県農業大学校でスマート農業を実践）

・福岡県農業大学校では、農業・農村社会の次代を担う人材を育成するため、スマート農業を実践的に学ぶ実習教育に力を入れています。
・農業用ドローンの操作技術の習得や、ＩＣＴ機器を備えたハウス内の温度・日照量等のデータを活用した最適な栽培環境の検討、さらには熟練者の視点をリアルタイムで共有できるスマートグラスを活用した栽培管理実習など、生徒達は新しい時代の農業技術を体験しながら学んでいます。


ＩＣＴ機器を備えたハウス

トピック

○「みらうみプロジェクト」が始動！

・近年、ブルーカーボン※1創出や海洋産業の発展に対応するため、より高度な専門的知識や技術を持った人材の育成が急務となっています。
・こうした背景を踏まえ、令和７年７月に県、福岡県海洋開発協会、福岡県漁業協同組合連合会及び県教育委員会（福岡県立水産高等学校）の４者で「みらうみプロジェクト※2」を立ち上げました。
・今後、水産高校生に対する実習やインターンシップを通じて、各団体が持つ高度な専門知識や技術を提供し、本県の海洋人材の育成を図っていきます。

※1 ブルーカーボン：海藻に吸収・固定される炭素のことを指し、脱炭素社会の実現に向けて大きな役割が期待される。
※2 みらうみプロジェクト：未来につなげる海のプロフェッショナルプロジェクトの略称。水産高校の生徒から公募した名称の中から決定。


水産高校での協定締結

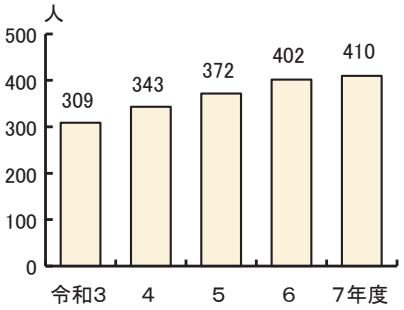

参加者記念撮影


岡垣町でのウニ除去実習

（経営参画する女性農業者は順調に増加）

・女性農業者は、農業従事者が減少する中で、本県の基幹的農業従事者の約４割を占める重要な担い手ですが、その一方で経営に主体的に関わる女性の割合は依然として低い状況です。
・そこで県では、農業経営への参画に意欲的な女性農業者を対象に、地域の中核を担う認定農業者になるために必要な経営改善計画の策定支援に加え、新たな品目の栽培に必要な生産資材・機械の導入支援を行っています。
・また、令和７年度は、栽培技術やトラクターなどの農業機械の操作方法を習得する研修会に加え、農業農村の古い価値観や性別による役割分担意識を解消する農協青年部向けの「マインドチェンジ研修」も開催しました。
・この結果、７年度に経営参画する女性農業者は、410人となりました。

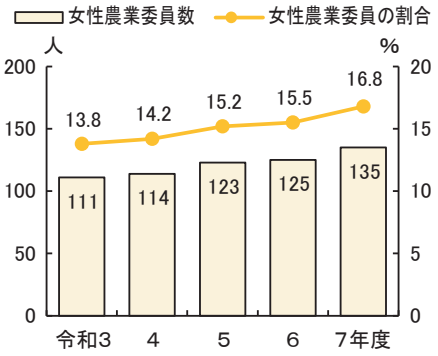

農業機械操作研修



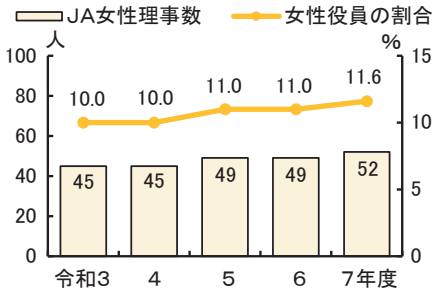
経営参画する女性農業者数※
資料：経営技術支援課調べ
※女性認定農業者及び農業法人の女性役員数

（女性農業委員やＪＡグループの女性理事の割合は過去最高）

・女性農業委員やＪＡグループの女性理事は、女性農業者の相談相手として、また地域農業を支える存在として重要な役割を担っています。
・このため、県では、県農業会議や「農業委員会女性ネットワーク」と連携し、農業委員の改選を控える市町村に対しては女性の登用を要請し、ＪＡグループに対しては、役員へのヒアリングの機会を通じて女性理事の登用を要請しました。
・これらの取組により、令和７年度の女性農業委員数は135人となり、農業委員全体に占める割合は16.8%となりました。また、ＪＡグループの女性理事数は前年度から３人増加して52人となり、全理事数447人に占める割合は11.6%となりました。



女性農業委員数と
農業委員全体に占める女性の割合
資料：水田農業振興課調べ



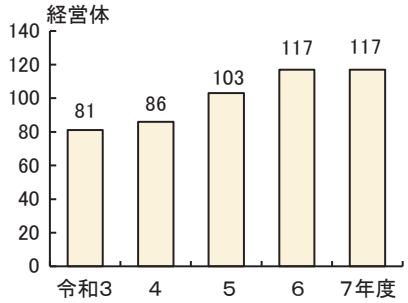
JA女性理事数と女性理事の割合
資料：団体指導課調べ

（農業者や福祉施設職員の農福連携への理解が深まる）

・農福連携は、障がいのある人が農業分野で活躍することを通じて、社会参画を促進するとともに、農業者の労働力確保にもつながる取組です。
・しかしながら、農業者側の障がい特性に対する知識不足から、農業者が求める作業と障がいのある人が担える作業との間でミスマッチが生じている事例も見受けられます。
・県では、農福連携への理解を深める取組を推進するため、令和７年度は、特に意欲的な農業者及び福祉施設職員等を対象に、障がい特性の基本知識を学ぶことができる講座や、優良事例などの情報を共有する交流会を開催しました。参加者からは、「講座を通じて、具体的な知識を得ることができた」、「今後は関係機関に積極的に相談しながら農福連携を進めたい」といった声が聞かれました。
・７年度の農福連携に取り組む農業経営体数は、昨年度と同数の 117 経営体を維持しており、今後も引き続き、関係者の農福連携への理解醸成に向けて、支援を続けていきます。



農福連携交流会



農福連携に取り組む農業経営体数
資料：経営技術支援課調べ

施策の展開

4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進

（ワンヘルス認証制度の更なる拡大に向け、テレビＣＭやフェアを開催）

・県では、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を推進しています。

・これまで、「福岡県ワンヘルス認証」は、農業協同組合の各部会や個別生産者を中心に認証取得が進んでいましたが、令和７年度は、さらに幅広い生産者に取得してもらうため、地域の農業法人が組織する協議会の研修会で本制度の説明を行うなどの認証取得の拡大に取り組みました。

・また、消費者の認知度向上を図るため、テレビＣＭを放映するとともに、認証の取組に対する消費者の理解を深め、認証された商品の購入に繋げていくため、大手量販店でのフェアにおいて、農林水産業とワンヘルスの関係をイラストにしたＰＯＰやクイズにした理解促進カードを設置しました。さらに、福岡県を含む九州各県を舞台に開催される国際サイクルロードレースである「ツール・ド・九州」等のイベントにおいて、制度のＰＲ及び理解促進に取り組みました。

・これらの取組により、ワンヘルス認証を取得した経営体数は、11,639 経営体となりました。

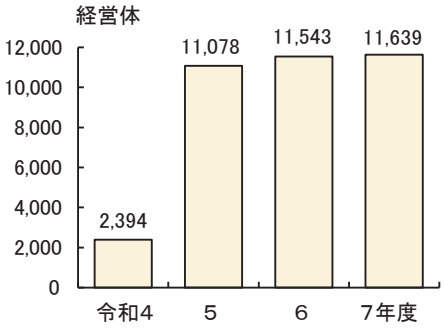
※「福岡県ワンヘルス認証」ホームページＵＲＬ：
https://onehealth-certify.pref.fukuoka.lg.jp



認証マーク



生産者の取組を紹介したチラシ



ワンヘルス認証を取得した経営体数（累計）
資料：食の安全・地産地消課調べ



理解促進カード

（農林漁業応援団は順調に拡大し、県民の農林水産業への理解が進む）

・県では、県民の農林水産業への理解促進を図るため、県産農林水産物を積極的に利用していただく「ふくおか地産地消応援ファミリー※1」、「ふくおか地産地消応援の店（以下「応援の店」）※2」、「ふくおか農林漁業応援団体※3」からなる「ふくおか農林漁業応援団」づくりを推進しています。

・令和７年度は、応援の店 21 店舗において、ワンヘルスの理念に沿って生産され、ワンヘルス認証を取得した柿を使用したチョコレートカップケーキなどをワンヘルス認証農林水産物フェアで提供しました。また、応援の店のシェフや従業員を対象とした県産食材を紹介する産地ツアーを実施し、県産食材の認知度向上を図りました。

・さらに、県内企業と連携し、18 社の社員食堂において、「はかた地どり」のチキン南蛮や「糸島豚」のヒレカツなど県産農林水産物を使用したメニューを提供するとともに、社員向け料理教室や野菜の収穫体験会を開催し、地産地消の推進を図りました。

・これらの取組により、地産地消応援ファミリーは 67,373 世帯、応援の店は 1,948 店舗、農林漁業応援団体は 1,042 団体まで拡大しました。

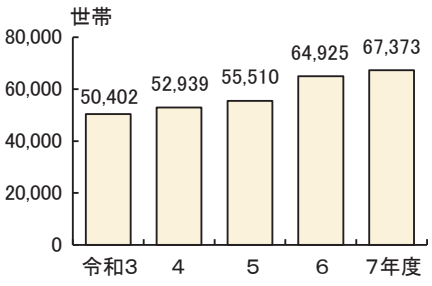
※1 ふくおか地産地消応援ファミリー：県産農林水産物を積極的に購入し、農林水産業を応援する世帯。
※2 ふくおか地産地消応援の店：県産農林水産物を使用した料理を年間通じて提供する飲食店。
※3 ふくおか農林漁業応援団体：県産農林水産物の利用拡大や農山漁村の活性化に貢献する企業や団体。



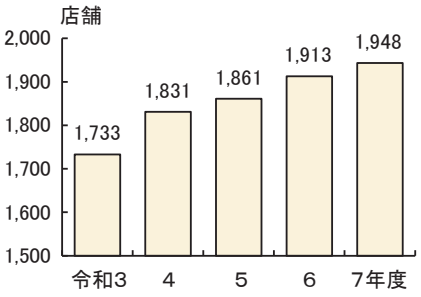
ワンヘルス認証農林水産物フェアメニュー 一例
（柿とショコラのカップケーキ）



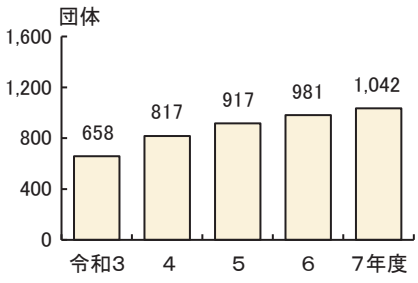
社員食堂提供メニュー 一例
（糸島豚のヒレカツ）



ふくおか地産地消応援ファミリー数
資料：食の安全・地産地消課調べ



ふくおか地産地消応援の店数
資料：食の安全・地産地消課調べ



ふくおか農林漁業応援団体数
資料：食の安全・地産地消課調べ

（学校給食における県産農林水産物の利用は前年度並みの水準で推移）

・県では、学校給食における県産農林水産物の利用を促進しています。令和７年度は、県産米の「夢つくし」や「元気つくし」の導入を支援するとともに、学校給食関係者を対象に、地産地消の実践に向けた献立に関するセミナーを開催しました。
・また、こどもたちの農林水産業やワンヘルスに対する理解促進を図るため、キャベツ、小松菜、米、しいたけといった農林水産物 21 品目について、小中学校で活用できる食育動画を作成し、YouTube で公開しました。
・さらに、こどもたちの果実への親しみと関心を高めるため、255 校の小中学校等に調理実習用の県産柿を提供し、こどもたちが実際に果物の皮をむいて、食べることができる機会を提供しました。
・７年度の学校給食における県産農林水産物の利用率は、前年度並みの水準で推移し、34.3%となりました。

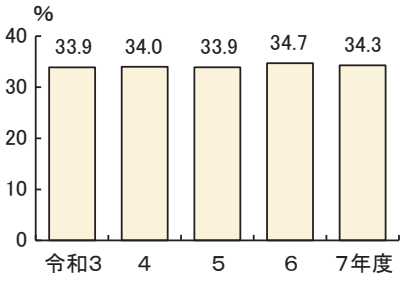
※YouTube チャンネル「いただきます！福岡のおいしい幸せ」
【福岡食育アドベンチャー】知って・食べて・学ぼう～小中学生向け食育動画～ ＵＲＬ:https://www.youtube.com/watch?v=BAzd0gxSPaU



学校給食 食育・地産地消セミナー



小中学生向け食育動画
（しいたけ編）



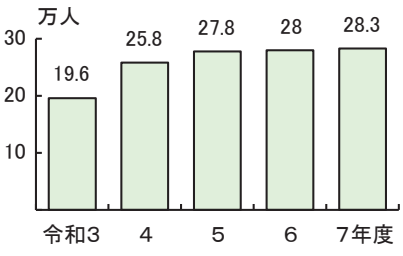
学校給食における
県産農林水産物の利用率
資料：食の安全・地産地消課調べ

（「ワンヘルスの森」の来訪者数は過去最高）

・県では、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として位置づけ、ワンヘルスの理解促進や自然とのふれあいを通じた県民の健康づくりを進めています。
・令和７年度は、「ワンヘルスの森 四王寺フェスタ」と称して、森林浴体験ツアーや「大野城跡」の解説、紅葉のライトアップなどを行い、約 900 人が参加しました。参加者からは「紅葉が綺麗で楽しめた」、「ガイドの説明が面白くて良かった」といった好評の声が寄せられました。
・これらの取組により、７年度の来訪者数は前年度から３千人増加し、28 万３千人となりました。
・また、ワンヘルスに関する学習機能を新たに備えたビジターセンターの基本計画を策定しました。今後は、この基本計画を基にビジターセンターの整備を進め、10 年度中の供用開始を目指します。



「ワンヘルスの森」の園内



「ワンヘルスの森」来訪者数
資料：林業振興課調べ

（国際水準ＧＡＰの取組は着実に推進）

・県では、安全で持続可能な農業の実践に向けて、GLOBAL　G.A.P. をはじめとする国際水準ＧＡＰ※の認証取得を目指す農業者を支援しています。
・令和７年度は、審査費用や環境整備などの認証取得に必要な経費を支援するとともに、認証に必要な知識を習得するための「国際水準ＧＡＰレベルアップ研修」を開催しました。
・また、八女茶の輸出拡大を目的とした「輸出茶研修会」において、茶生産者や茶商などの関係者に向けて、国際水準ＧＡＰ取得の必要性などの説明を行うとともに、国の「国際水準ＧＡＰガイドライン」に準拠した「福岡県ＧＡＰチェックリスト」の活用を推進しました。
・これらの取組により、７年度の国際水準ＧＡＰの認証取得数は、前年度から４件増加し、54 件となりました。

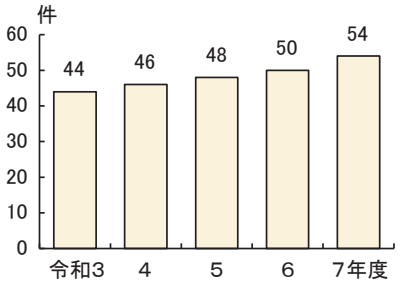
※ＧＡＰ：Good Agricultural Practices の略で、農業生産の各工程の実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、食品の安全性向上や農業経営の改善や効率化等に資する取組。



国際水準GAPレベルアップ研修



輸出茶研修会



国際水準ＧＡＰの認証取得数（累計）
資料：食の安全・地産地消課調べ

（動物保健衛生所の設置に向け、人材育成が進む）

・令和９年度の供用開始に向け、県が整備を進めている動物保健衛生所では、家畜に加え、全国で初めて本格的に愛玩・展示動物や野生動物の保健衛生業務に取り組むとともに、人獣共通感染症の検査・研究を実施することとしています。
・そこで、家畜保健衛生所の職員がこれらの業務に対応できるよう、16 の専門機関と連携し、必要な専門知識や技術を習得するための研修を実施しています。
・７年度は、野生動物の家畜伝染病、人獣共通感染症に関する研修のため、東京農工大学をはじめとする連携専門機関６施設に職員７人を派遣しました。
・また、畜産・感染症分野で高度な知見を有する宮崎大学から講師を招き、犬猫から人に感染するおそれのある重症熱性血小板減少症候群（SFTS）に関する講習会を開催しました。

大学	北海道大学、 北海道大学リサーチセンター 山口大学、日本獣医生命科学大学 岐阜大学、酪農学園大学 東京農工大学、宮崎大学
行政機関	国立健康危機管理研究機構 農研機構（動物衛生研究部門） 国立環境研究所 動物検疫所 動物医薬品検査所
団体	日本野生動物医学会 大牟田市動物園、福岡市動物園

動物の保健衛生一元化に向けた
人材育成のための連携専門機関

トピック

○ 本県では 44 年ぶりとなる豚熱陽性を野生イノシシで確認

・令和７年８月に久留米市の野生イノシシで豚熱の陽性が確認され、県内では 44 年ぶりの発生となりました。その後、うきは市、糸島市、太宰府市、八女市、広川町、筑紫野市、福岡市まで拡がり、８年３月末時点で累計 44 頭の陽性が確認されています。
・これを受けて、県、市町村、県猟友会、森林組合等で構成する「福岡県豚熱感染拡大防止対策協議会」が中心となって、陽性確認地点から半径 10km または 15km 圏内の地域で野生イノシシに対する豚熱経口ワクチンを散布しました。
・県においても、養豚農場での適切なワクチン接種や飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導するとともに、野生イノシシの捕獲や検査頭数を増やし、豚熱の発生地域を的確に把握することで、発生予防・まん延防止対策に取り組んでいきます。



豚熱経口ワクチンの散布

施策の展開
5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

（農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化）

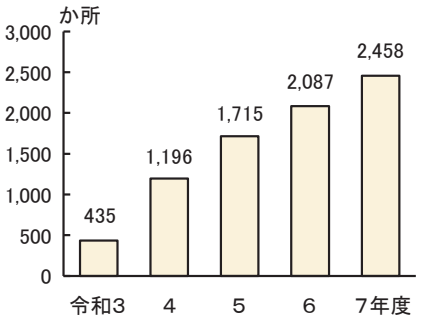
・気候変動に伴い頻発化する気象災害のリスクを低減していくためには、排水ポンプや排水樋門といった農業水利施設や治山施設の防災機能を維持・強化していくことが重要です。

・このため、県では、このような施設の点検・診断を実施し、施設の長寿命化を図るための機能保全計画を策定のうえ、施設の更新を計画的に進めることで、災害への備えを強化しています。

・また、県内3,469か所の防災重点農業用ため池※についても、計画的に堤体の変状や漏水などの劣化状況評価を進めており、令和７年度は34市町、371か所のため池の評価を実施しました。現在、この評価結果に基づき、必要な改修や廃止といった防災工事を進めています。

・このほか、７年度に、近年の集中豪雨に伴う水没により、操作に支障をきたしていた矢部川水系の沖端川（おきのはたがわ）から塩塚川（しおつかがわ）に水を取り入れる水門の改修工事が完了しました。これにより、豪雨時における不完全閉門による水害を未然に防止するとともに、約2,000haの水田への農業用水の安定供給が可能となりました。

※防災重点農業用ため池：決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池。



防災重点農業用ため池の
劣化状況評価実施数（累計）

資料：農山漁村振興課調べ



県営ため池等整備事業（河川応急）岩神地区

トピック

○ ため池の事前放流の目安を示す「ため池事前放流支援アプリ」を開発

・県では、河川の流域に関わるあらゆる関係者が協同し水災害対策を行う「流域治水」の取組を推進しており、農業分野においては、ため池や排水機場の整備などのハード対策に加えて、大雨が予測される際に事前に水位を下げておくクリークの先行排水や田んぼダム※の取組といったソフト対策も進めています。

・このソフト対策の一環として、大雨が予測される際、事前にため池の空き容量を確保する、ため池の事前放流を推進していますが、管理者だけでは放流量を判断することが困難なことから、取組がなかなか広がらない状況となっています。

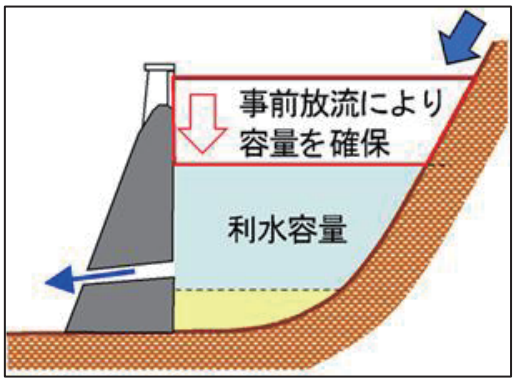
・このため、県では、気象庁の降水予測から推定されるため池への流入量から、放流の目安となる情報（事前放流推奨水位）を管理者に事前通知する「ため池事前放流支援アプリ」を開発しました。

・今後、市町村やため池管理者に対し、本アプリの普及を図り、事前放流の取組を推進することで洪水調節容量の拡大を図り、「流域治水」の取組を加速化させます。

※田んぼダム：水田が持つ「水をためる機能」を有効的に活用し、水田に降った雨を一時的にためること。



アプリ通知のイメージ



事前放流のイメージ

トピック

○ 令和７年８月の大雨による農林水産被害に対して緊急支援を実施

・令和７年８月９日夜から 10 日夜にかけて、福岡地方や北九州地方の沿岸部を中心に、線状降水帯が２度発生し、総雨量が 600 ミリを超える記録的な大雨となりました。
・この大雨により、県内各地で、苗・作物の冠水やハウスの損壊などの農業被害、山腹崩壊や林道のり面の崩壊などの森林・林業被害、漁港施設の損壊やごみの漂着などの水産業被害が発生しました。
・被害発生を受け、県では速やかに、支援策や技術対策に関する相談窓口を各農林事務所や普及指導センター等に設置しました。
・さらに、農林漁業者が経営継続の意欲を失わず、一日も早く生産を再開し、県民に県産農林水産物を安定的に供給できるよう、被害を受けた農作物の再生産に必要な種苗・資材の購入経費やハウス施設・農業用機械の再取得経費等の助成、経営再建を図るための無利子融資についての緊急支援を実施しました。


浸水した大豆


ハウスの損壊

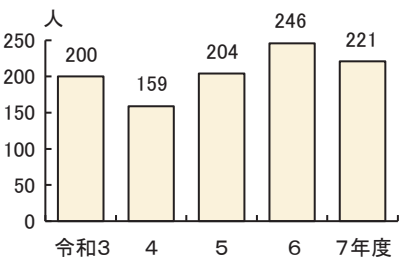

林地の崩壊


漁港へのごみの漂着

（中山間に対する都市住民の意識は着実に向上）

・県では、魅力ある中山間地域を支えるため、地域住民と一緒に活動する都市住民を「中山間応援サポーター」として登録しています。
・令和７年度は、大牟田市での鳥獣侵入防護柵の設置や、東峰村での棚田ライトアップの設営補助など、５市町村で実施された計 13 回の地域活動に対してサポーターの参加を呼びかけ、221 人が参加しました。
・また、これらの地域で収穫された農産物やその加工品を中心に販売する「中山間地域応援マルシェ」を県庁ロビーや福岡市中心部などで 14 回開催し、中山間地域の魅力を発信するとともに、サポーターへの登録を呼びかけました。
・こうした取組に加え、ホームページ※やＳＮＳでも募集した結果、サポーター数は８年３月末で 2,963 人となりました。


鳥獣侵入防護柵の設置



中山間応援サポーター活動への参加人数
資料：農山漁村振興課調べ

※中山間応援サポーターホームページＵＲＬ：
https://f-ouen.com/chusankan/

（薬用作物の産地化に向けた取組が進展）

・県では、中山間地域活性化のため、令和６年度から、薬用作物の産地化の取組を進めています。
・７年度は、薬用作物に対する生産者の理解醸成に向け、薬用作物産地支援協議会と連携し、薬用作物の取引の仕組みや、栽培方法等を解説する説明会を開催し、40 人が参加しました。
・また、県内における栽培適地や栽培品目を検討するため、大学と連携し、県内中山間地域の自生状況を把握する「自生地調査」を昨年度に引き続き県内 13 市町村の中山間地域で行った結果、風邪薬や胃腸薬などに用いられるシャクヤクやミシマサイコなどの薬用作物が確認されました。



薬用作物に関する説明会



生薬として需要が高いシャクヤク

トピック

○ 糸島地域で「海業（うみぎょう）※」の取組としてカキ小屋を整備

・糸島地域では、船びき網や釣り、刺網などの様々な漁業が営まれていますが、冬季は時化（しけ）が多く出漁が困難な日が多いことから、沖合域に比べ波浪の影響を受けにくい沿岸域でのカキ養殖が主な漁業となっています。
・また、養殖されたカキは、漁港区域に設営されたカキ小屋で主に販売されており、糸島の冬の風物詩となっています。
・その一方で、これらのカキ小屋は、仮設の施設で営まれていることから、毎年、設置・撤去費用が発生し、事業者の負担になっていました。
・このため、平成 30 年度から設置・撤去費用の削減による収益性の向上を目的に、県の支援のもとカキ小屋の常設化が進められています。
・令和７年度は、加布里地区で２棟のカキ小屋が整備され、糸島地区全体では 18 棟が常設化となりました。
・常設化により、快適な空間で新鮮な水産物の提供ができ、顧客満足度の向上や漁業者の所得向上、地域の雇用創出につながるなど、「海業」の取組としての成果が着実に現れています。

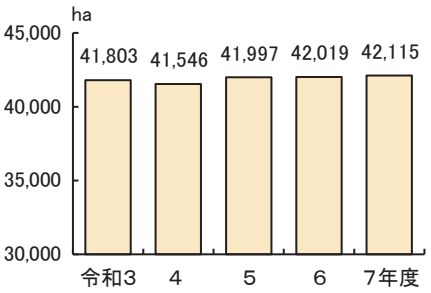


カキ小屋（糸島漁協加布里地区）

※海業：海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業。特に地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの。

（農地等の維持・保全に向けた取組を支援）

・農業や農村が持つ多面的機能を維持・発揮するためには、農地や農業水利施設などの継続的な保全活動が不可欠です。
・このため、県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用し、水路の泥上げや農道の草刈り、農地の維持・管理などを行う活動組織を支援しています。
・令和７年度は、これらの制度を活用し、42,115haで保全活動が実施されました。
・また、保全活動の更なる推進のため、福岡県農地・水・環境保全協議会と連携し、水路など施設の機能診断や活動時の安全対策に関する研修会を開催し、活動組織から469人が参加しました。
・さらに、活動組織の体制強化及び活動継続を目的に「事務改善ワークショップ」を開催し、市町村担当職員の業務効率化を支援しました。



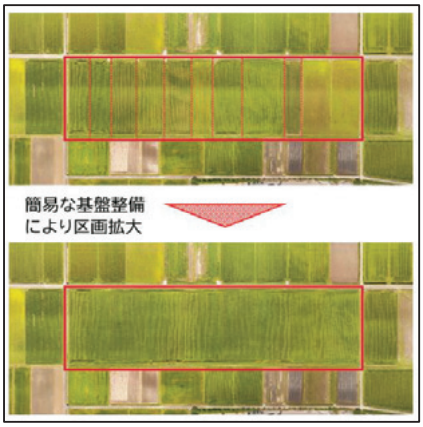
農地等の維持・保全に取り組む面積
資料：農山漁村振興課調べ


事務改善ワークショップ

トピック

○ 農地の大区画化の加速に向け、「福岡県大区画化等推進協議会」を設立

・国は、農地の区画拡大や省力化整備を目的とし、農業者が自ら施工できる簡易な基盤整備を定額で支援する「大区画化等加速化支援事業」を令和７年度から開始しました。
・しかし、農業者からは、国への申請手続きの煩雑さや基盤整備の技術不足から、本事業の円滑な活用に対する懸念の声が上がっていました。
・この状況に対応するため、農業者への技術指導と交付事務の代行を目的として、県・関係市町村・農業振興推進機構・県土地改良事業団体連合会・農業会議で構成される「福岡県大区画化等推進協議会（事務局：県土地改良事業団体連合会）」が８年３月に設立されました。
・本協議会は、事業を活用した水田の大区画化を通じて、農作業の効率化と農業経営の規模拡大に貢献することが期待されます。



大区画化等加速化支援事業のイメージ


協議会設立に向けて開催された総会

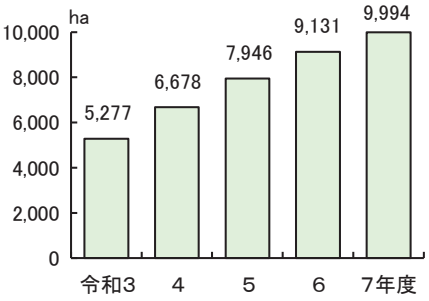
（公益的機能の持続的な発揮に向けた森林整備を推進）

・県では、土砂災害の防止や水源のかん養といった森林の公益的機能を持続的に発揮するため、福岡県森林環境税を活用し、森林整備に取り組んでいます。
・令和７年度は、強度間伐※を 863ha、広葉樹植栽を 20.2ha 実施しました。
・平成 30 年度から開始した第Ⅱ期事業における森林整備の累計面積は 10,590ha、うち強度間伐の面積は 9,994ha となりました。
・また、県民が森林や木に触れあう機会を創出するため、市町村による展示効果の高い森林の整備を支援しており、７年度は 13 市町で 28 か所の整備が行われました。

※強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないよう、一律ではなく現地に応じて適切に設定している。



展示効果の高い森林の整備



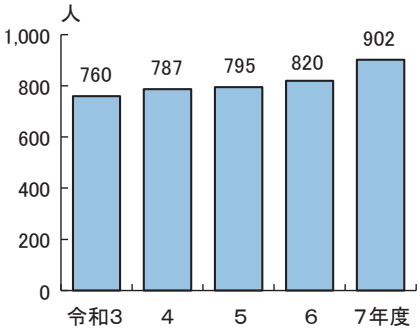
強度間伐の実施面積（累計）

資料：林業振興課調べ

（漁業者や団体と連携した藻場・干潟の保全を推進）

・藻場や干潟は、漁場としてだけでなく、多種多様な水生生物の産卵場や育成場、水質・底質の浄化など重要な役割を担っています。
・このため、県では、藻場や干潟の保全のため、漁業者や団体が実施する活動への支援や技術指導を行っています。
・令和７年度は、902 人が参加し、藻場では海藻を食害するウニ類の除去や母藻の投入、干潟ではアサリの移植や海底耕うん※といった取組が実施されました。
・今後もこのような活動を支援し、藻場・干潟の保全を図っていきます。

※海底耕うん：海に器具を投入して船で引っ張り、海底を耕す作業。硬くなった土や泥・砂を掘り起こすことで、海底の環境が改善され、生物が生息しやすい環境となる。



藻場・干潟の保全に取り組む人数

資料：漁業管理課調べ



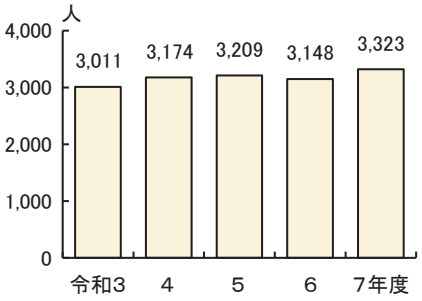
ウニの除去活動

（狩猟者の確保・育成による捕獲強化を推進）

・県では、野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向け、加害鳥獣の捕獲を担う狩猟者の確保・育成を推進しています。
・令和７年度は、狩猟免許の取得を目指す人を対象に、狩猟に関する法令や狩猟に必要な基礎知識を学ぶ講習会を開催し、520 人が参加しました。
・併せて、免許取得後の捕獲活動の継続を促すため、経験の浅い狩猟者やブランクのある狩猟者を対象に、わなの設置や猟銃の取り扱いに関する研修会を開催するとともに、ベテラン狩猟者によるマンツーマン指導を実施しました。
・これらの取組の結果、７年度の狩猟登録者数は 3, 323 人と、前年度より 175 人増加しました。



猟銃研修会



有害鳥獣の捕獲者数

資料：経営技術支援課調べ

トピック

○ 野生鳥獣の獣肉をペットフード原料として活用する施設が完成

・県では、捕獲した野生鳥獣の処理にかかる負担を軽減し、捕獲数を増やすため、獣肉のペットフードの商品化を推進しています。
・こうした中、令和８年３月に、民間事業者、獣肉処理加工施設、添田町の３者で設立した「福岡ジビエペットフード事業化コンソーシアム」により、ペットフード原料を製造する施設の整備が行われました。



ペットフード製造施設

・この施設では、ジビエ加工時に発生する残渣やジビエに利用できない個体がペットフードの原材料として有効に活用される予定です。
・今後は、ペットフードの原材料を県域で効率的に収集できる体制づくりを進めてまいります。

令和7年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和７年秋の叙勲	旭日双光章	朝倉市・小郡市・筑前町・大刀洗町	松岡吉寛・両筑土地改良区理事長
	令和７年秋の褒章	黄綬褒章	八女市	古川　明俊
	令和７年度農事功績表彰	農事功労者 緑白綬有功章	筑後市	實本　太
	第 79 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産大臣賞	八女市	徳永　慎太郎
	第 79 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産省農産局長賞	八女市	城　昌史
	第 79 回全国茶品評会	玉露の部　農林水産省農産局長賞	八女市	宮原　幸子
	第 27 回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産大臣賞	久留米市	株式会社フルトリエ
	令和７年度優良農協カントリーエレベーター表彰	農林水産大臣賞	小郡市	みい農業協同組合　八坂カントリーエレベーター
	第 64 回全国青年農業者会議	プロジェクト発表の部（畜産経営部門） 農林水産大臣賞	嘉麻市	辻　諒太
	令和７年度全国麦作共励会	農家の部 全国米麦改良協会会長賞	鞍手町	森　英幸・康裕
	令和７年度全国麦作共励会	集団の部 全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長賞	筑後市	農事組合法人　つねもち
	令和７年度全国豆類経営改善共励会	大豆　集団の部 農産局長賞	行橋市	農事組合法人　今井ぎおん営農組合
	令和７年度全国優良経営体表彰	経営改善部門 全国担い手育成総合支援協議会会長賞	直方市	合同会社　ファーム貞光
県域	令和７年度福岡県茶業共進会	煎茶の部　農林水産大臣賞	筑後市	原田　竜二
	令和７年度福岡県茶業共進会	玉露の部　農林水産大臣賞	八女市	城　昌史
	令和７年度福岡県茶園共進会	煎茶園の部　農林水産大臣賞	八女市	大住　誠
	令和７年度福岡県茶園共進会	玉露園の部　農林水産大臣賞	八女市	倉住　健吾
	令和７年度福岡県果樹苗ほ品評会	農林水産大臣賞	久留米市	古賀　繁喜、古賀　絵理奈
	令和７年度福岡県花き品評会	産物の部　農林水産大臣賞	宮若市	安田　一平
	令和７年度福岡県花き品評会	技術・ほ場の部　農林水産大臣賞	八女市	末石　敏
	令和７年度福岡県麦作共励会	農家の部 福岡県知事賞	中間市	植本　利雄
	令和７年度福岡県麦作共励会	集団の部 福岡県知事賞	朝倉市	農事組合法人　あさくら大角ファーム
	令和７年度福岡県大豆作経営改善共進会	農家の部 福岡県知事賞	朝倉市	飯田　克也
	令和７年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	新宮町	落石　秀行
	令和７年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	筑前町	行武　信弘
	令和７年度福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	北九州市	中村　吉孝
	令和７年度福岡県青年農業者会議	意見発表の部 福岡県知事賞	添田町	柿木　優一
	令和７年度福岡県青年農業者会議	プロジェクト発表の部 福岡県知事賞	八女市	松尾　亮児
	第 61 回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	久留米市	浅野　一美

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
県域	第 61 回福岡県肉畜共進会	国産牛 農林水産省畜産局長賞・福岡県知事賞	久山町	中尾　憲二
	第 61 回福岡県肉畜共進会	肉豚の部 九州農政局長賞・福岡県知事賞	みやま市	梅崎　聖人
	令和７年度ふくおか６次化商品セレクション	福岡県知事賞	宗像市	アグリＣＡＴＳ株式会社
	令和７年度ふくおか６次化商品セレクション	福岡県知事賞	うきは市	うきはの里株式会社
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	筑紫野市	学校法人都築育英学園 リンデンホールスクール中高学部
	ふくおか農林漁業応援団体表彰	福岡県知事賞	福岡市	株式会社西鉄ホテルズ
	福岡県農林業団体等功労者表彰	福岡県知事賞	遠賀町	森　克己
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	小郡市	小郡市立　三国小学校 小学１年生　白水　けいと
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	福岡市立　那珂小学校 小学２年生　ふじ原　ゆうひ
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	柳川市	柳川市立　蒲池小学校 小学３年生　小野　そうま
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	私立　明治学園小学校 小学４年生　江島　叶葉
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	福岡市	国立大学法人 福岡教育大学附属福岡小学校 小学５年生　松藤　琴乃
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	私立　明治学園小学校 小学６年生　能美　にな
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	宗像市	宗像市立　中央中学校 中学１年生　許斐　ちな
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	糸島市	糸島市立　志摩中学校 中学２年生　有田　彩花
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	個人賞の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立　尾倉中学校 中学３年生　松本　響羽
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	学校賞の部 福岡県知事賞	福岡市	私立　雙葉小学校
	第 61 回「ＪＡ共済」小・中学生作文コンクール	学校賞の部 福岡県知事賞	久留米市	久留米市立　田主丸中学校

林業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	令和７年春の褒章	黄綬褒章	添田町	森坪　清則
	第 35 回世界子ども愛樹祭コンクール	木はがきの部 環境大臣賞	大刀洗町	今村　優香
	第 35 回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 林野庁長官賞	八女市	伊東　陽誠
	令和７年度全国山林苗畑品評会	全苗連会長賞	朝倉市	熊本　智
	第 50 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部（第２部門） ＮＨＫ会長賞	北九州市	北九州市立吉田小学校 ６年　宮浦　結生
	第 50 回全国児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部（第２部門） Tree to Green 賞	北九州市	北九州市立大蔵小学校 ６年　原口　樹
県域	第 51 回福岡県竹林品評会	農林水産大臣賞	八女市	原　義博
	第 56 回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	松延　ホヅミ
	第 56 回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上　美佐子
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産大臣賞	朝倉市	石松　千秋
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 農林水産省農産局長賞	うきは市	梶村　建太
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	久留米市	今村　泰基
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	久留米市	上野　恭一
	令和７年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	公共樹の部 福岡県知事賞	小郡市	山﨑　敬明
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	北九州市	株式会社　井筒屋
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	久留米市	松山櫨復活委員会
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	うきは市	古賀　隆博
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	築上町	おおくす緑の少年団
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	福岡市	梅香る町梅林推進プロジェクト
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	糸島市	伊都国の森づくりの会
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	添田町	原田　憲之
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	築上町	小原小学校緑の少年団
	第 76 回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県植樹祭実行委員長賞	築上町	しもきい緑の少年団
	令和７年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（小学校の部）	新宮町	永富　咲衣
	令和７年度水源の森ポスター原画コンクール	福岡県知事賞（中学校の部）	福岡市	片山　翠
	第 50 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立穴生小学校 ４年　佐藤　伸一
	第 50 回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	北九州市立大蔵小学校 ６年　原口　樹
	福岡県青少年健全育成アワード 2025	福岡県知事賞	苅田町	片島小学校緑の少年団

水産業

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第 31 回全国青年・女性漁業者交流大会	農林水産大臣賞	糸島市	糸島漁業協同組合カキ養殖部会
	第 56 回全日本総合錦鯉品評会	福岡県知事賞	北九州市	田中　龍平
	第 42 回錦鯉全国若鯉品評会	福岡県知事賞	久留米市	東　秀明
県域	第 62 回福岡県海の子児童作品展	習字の部 福岡県知事賞	宗像市	宗像市立玄海小学校 ６年　吉野　晴太
	第 62 回福岡県海の子児童作品展	図画の部 福岡県知事賞	新宮町	新宮町立相島小学校 ５年　篠﨑　陽向

農林水産祭における天皇杯等三賞の受賞者

天皇杯

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 46 年度（第 10 回）	園芸部門	経営（みかん）	古賀町	森　朝雄
昭和 48 年度（第 12 回）	農産部門	経営（いぐさ・水稲）	柳川市	昭代農業協同組合
昭和 49 年度（第 13 回）	畜産部門	経営（酪農）	福岡市	糸島地方酪農業協同組合
昭和 51 年度（第 15 回）	園芸部門	経営（ぶどう園）	八女市	花の谷農場
昭和 54 年度（第 18 回）	農産部門	経営（茶樹作集団）	八女市	八女中央茶共同組合
昭和 59 年度（第 23 回）	畜産部門	経営（酪農）	大和町	松藤　満喜
昭和 61 年度（第 25 回）	園芸部門	経営（青ねぎ）	朝倉町	朝倉町農業協同組合　万能ねぎ部会
昭和 62 年度（第 26 回）	園芸部門	経営（なし）	筑後市	筑後市農業協同組合　梨部会
平成元年度（第 28 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（いぐさ）	大木町	石橋　万命
平成 3 年度（第 30 回）	園芸部門	経営（いちご集団経営）	広川町	広川町農業協同組合　苺部会
平成 7 年度（第 34 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（い草・い加工）	筑後市	筑後市農業協同組合　い業部会
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	経営（なす）	瀬高町	南筑後農業協同組合　瀬高町なす部会
平成 12 年度（第 39 回）	林産部門	経営（林業）	星野村	樋口　正博
平成 20 年度（第 47 回）	農産部門	経営（大豆）	筑後市	農事組合法人　百世
平成 24 年度（第 51 回）	蚕糸・地域特産部門	経営（茶）	八女市	有限会社グリーンワールド八女

内閣総理大臣賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 59 年度（第 23 回）	園芸部門	経営（電照菊）	八女市	八女市花卉園芸組合
平成 6 年度（第 33 回）	園芸部門	経営（シクラメン）	久留米市	鹿毛　哲郎
平成 7 年度（第 34 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	前原市	新怡土むらづくり推進協議会
平成 10 年度（第 37 回）	林産部門	技術・ほ場（苗ほ）	福岡市	倉光　一雄
平成 13 年度（第 40 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	星野村	星野村農業・農村を考える会
平成 14 年度（第 41 回）	畜産部門	経営（酪農）	大刀洗町	安丸　實義、安丸　とみ子
平成 16 年度（第 43 回）	園芸部門	経営（施設園芸）	嘉穂町	有限会社末継花園
平成 16 年度（第 43 回）	林産部門	経営（林業経営）	北九州市	合馬たけのこ振興会
平成 28 年度（第 55 回）	園芸部門	経営（いちご）	八女市	福岡八女農業協同組合　いちご部会
令和 2 年度（第 59 回）	多角化経営部門	経営（販売革新）	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶
令和 2 年度（第 59 回）	女性の活躍（多角化経営部門）	女性の活躍	大木町	株式会社ビストロくるるん
令和 4 年度（第 61 回）	水産部門	技術・ほ場 （資源管理・資源増殖）	北九州市	豊前海北部漁業協同組合 恒見支所　青壮年部
令和 5 年度（第 62 回）	水産部門	経営（漁業経営改善）	宗像市	鐘崎あまはえ縄船団
令和 7 年度（第 64 回）	女性の活躍部門	女性の活躍	みやま市	徳永　順子

注：市町村名は受賞当時の名称。

日本農林漁業振興会会長賞

年度（開催回）	部門	出品財	市町村名	氏名・団体名
昭和 48 年度（第 12 回）	園芸部門	経営（きく作）	八女市	上村　茂
昭和 49 年度（第 13 回）	林産部門	経営（林業）	黒木町	樋口　守正
昭和 62 年度（第 26 回）	農産部門	経営（大豆）	小郡市	十楽大豆集団栽培組合
昭和 63 年度（第 27 回）	蚕糸・地域特産部門	産物（煎茶）	八女市	松延　孝郎
平成元年度（第 28 回）	農産部門	経営（大豆）	甘木市	下馬田大豆機械利用組合
平成 3 年度（第 30 回）	水産部門	産物（イワシかまぼこ）	瀬高町	合資会社吉開かまぼこ
平成 7 年度（第 34 回）	農産部門	経営（大豆）	大刀洗町	新田農用地利用組合
平成 9 年度（第 36 回）	農産部門	経営（麦）	三潴町	西田　健
平成 9 年度（第 36 回）	園芸部門	生活	夜須町	すこやかグループ
平成 17 年度（第 44 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	福津市	あんずの里市利用組合
平成 19 年度（第 46 回）	水産部門	産物（水産加工品）	新宮町	有限会社進藤商店
平成 19 年度（第 46 回）	むらづくり部門	むらづくり活動	二丈町	福吉地域づくり推進協議会

注：市町村名は受賞当時の名称。